

各	部	長	様					
出	納	局		長				
教	育	委		員	会	教	育	長
警	察	本		部	長			
公	営	企		業	管	理	者	
各	事	務		局	長			
各	地	方		局	長			

総務部長

平成31年度当初予算の編成について

我が国経済は、雇用環境の改善が続く中、企業の設備投資は増加し、個人消費には持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調にある。しかし、通商問題の動向及び影響、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きが依然として不透明な中、国内では少子高齢化に伴い人材不足感が強まっており、このままでは持続的な発展の足かせにもなりかねず、国と地方が一体となって、将来にわたって成長力を確保していくことが求められている。

本年6月に決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」では、地方創生を充実・強化させるため、地方への就業者を今後6年間で30万人増やす目標が新たに示され、UIJターンや女性・高齢者の就労、外国人材の活用による政策などを推進することが掲げられている。また、消費税・地方消費税率については、来年10月の10%への引上げが表明され、その影響の軽減を図るため各種経済対策に取り組むとされているが、税率引上げによる増収分は、幼児教育無償化など「人づくり革命」の財源とされており、今後、国と地方の経費負担等の議論が本格化すると見込まれるなど、現時点では、地方財政に与える影響は不透明であり、今後を見通すことは極めて困難な状況にある。

このような中、本県においては、「みんなでつくろう、愛顔あふれる愛媛県～第3ステージ」の実現に向け、喫緊の課題である7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた取り組みをはじめ、検証を踏まえた防災・減災対策や、少子高齢化を踏まえた人口減少対策、実需の創出による地域経済活性化対策を深化させるとともに、急速に進化する情報関連技術への地域レベルでの対応など、各種重要施策の積極的な推進を図るため、より足腰の強い財政基盤の構築が不可欠であることから、今まで以上に歳入歳出全般にわたる対策とスクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を行い、財政健全化を図りながら積極的な施策展開を実行していく必要がある。

したがって、平成31年度当初予算の要求に当たっては、下記の事項について十分精査、検討の上、適切な要求をされたい。

記

I 基本的事項

1 予算編成の基本姿勢

(1) 現下の地方財政が依然として不透明な状況であることを踏まえ、引き続き歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、各部局が主体性と責任を持って予算編成を行うこと。

なお、その見直しにおいては、外部評価などの行政評価や包括外部監査結果に対する対応検討等も踏まえ、固定概念から脱却し、全ての事務事業をゼロベースから徹底的に見直すことにより、事務事業の更なる「選択と集中」を図ること。

(2) 要求に当たっては、県民への説明責任を果たすことが不可欠であり、各事業を県民の視点でわかりやすく、必要性が十分に認められるものとするとともに、絶えず新たな県民ニーズにより再構築するため、以下の4視点で見直し、職員の知恵と工夫でスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

- ①どうしても続けるもの
- ②続けるけれども効率化するもの
- ③期限付きで続けるもの
- ④すぐに止めるもの

(3) 当初予算は年間総合予算であることから、新規事業を含め、年間所要額を的確に要求すること。なお、補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成となることを十分認識すること。

2 特別枠等の設定

(1) 知事公約の実現を図るため、昨年度に引き続き『愛顔枠』を設定するので、現在、見直し作業が進められている愛媛の未来づくりプラン「アクションプログラム編」等を踏まえ、優先度、重要度、緊急度の高い事業を要求すること。

(2) 県民の安全・安心を確保するため、引き続き『防災・減災強化枠』を設定するので、県独自の対策や国の方針等を踏まえ、緊急に実施すべき事業について要求すること。

(3) 7月豪雨災害からの復旧・復興に万全を期すため、必要な事業について適切に要求すること。

(4) 地方局からの予算要求システムを継続し、『地方局直接予算要求枠』を設定するので、圏域の固有課題解決のため適切に対応すること。

3 予算編成に当たっての留意事項

- (1) 現下の経済・雇用情勢を踏まえ、雇用創出等民間需要を積極的に誘発するなど、その対策には万全を期すこと。
- (2) 二重行政の解消や共通する地域課題解決のため、県と市町の組織の垣根を越えた連携の拡大・深化に配慮すること。
- (3) 南予地域の活性化対策については、復興状況を見極めた将来につなげる対応なども含め、引き続き配慮すること。
- (4) 国庫補助負担金等による事業については、地方創生や消費税率引上げなどの動きを含め、国の予算編成の動向を十分に把握し、適切に対応すること。
なお、新規事業はもとより継続事業についても、事業の必要性、緊急性を十分検討の上で、安易に受け入れることなく真に行政効果があるものに限定すること。また、補助率の変更等による任意の県費継足しや、県単独事業への振替を行わないこと。
- (5) 大規模事業は、厳しい財政状況を踏まえ、歳出の削減に向けてこれまでも事業計画の見直しに取り組んだところであるが、更なる見直しを進めること。
なお、庁舎等の耐震化や大規模修繕については、「公共施設等総合管理計画」に基づき、真に緊急性が高いものに限った要求とすること。
- (6) スクラップ・アンド・ビルドにより新規事業の構築や成果連動型の事業を導入する場合には、優先的に財源を配分することとしているので、積極的に見直しを行うこと。

II 一般会計予算に関する事項

1 歳入について

- (1) 県税については、消費税をはじめとする税制改正の動向に十分留意し、当面、現行制度により積算するものとするが、今後における経済動向を勘案し、的確な見積りを行うこと。
なお、税収の確保を図るため、課税自主権の発揮、税負担の公平性の確保と徴収率の向上、滞納額の縮減に一層努めること。
- (2) 地方交付税、地方特例交付金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金については、国の予算編成及び地方財政計画の動向に留意し、的確な算定に努めること。
- (3) 分担金、負担金など地元負担を伴うものについては、現行制度により積算すること。
- (4) 使用料、手数料及び財産貸付収入については、現行料率により算定することとし、国の基準改正、受益者負担の適正化等の見地から、改正・新設の必要があるものについては、別途検討すること。
- (5) 国庫支出金については、国の動向を把握し、適正な見積りを行うとともに、超過負担については、実態を分析、検討し、解消に努めること。

また、企業版ふるさと納税の活用をはじめ、民間資金についても、積極的な導入に努めること。

(6) 財産収入（財産貸付収入を除く。）、諸収入については、次の点について特に検討を加え、収入の確保に努めること。

① 公共施設等総合管理計画を踏まえ財産の適正な管理に努め、遊休財産及び不用品の整理を行い、適正な処分及び有効活用を図ること。

また、各部局が所管している県有地についても、歳入確保に資する有効活用や処分の検討に取り組むこと。

② 基金及び歳計現金については、公金管理方針を踏まえ、一層の効率運用に努めること。

③ 県広告媒体への広告導入をはじめ、企業や民間団体との連携などによる収入源の確保に努めること。なお、既存の取組みについても、更なる工夫の余地がないか検討すること。

(7) 県債については、地方財政計画等の動向に留意するとともに、その抑制に取り組むこと。

(8) 税以外の未収債権については、債権別行動計画に基づき滞納未然防止を図るとともに、債権回収の強化を図ること。

2 歳出について

(1) 枠配分対象経費（維持管理費、公共事業費、定型的県単独事業費、一般県単独事業費、直轄事業負担金、一般行政指導経費）については、別途通知した枠配分額の総額の範囲内で、各部局の責任において調整を徹底し、厳守すること。

ただし、今後の地方財政計画の動向等により、歳入の見通しに大幅な変動が生じた場合には、減額を含めた再配分を行うことがある。

(2) 人件費及び人当経費については、次の諸点に留意し、要求すること。

超過勤務については、職員の健康保持や公務能率の向上を図る観点からも、なお一層事務の簡素合理化に努め、各職場が一丸となってその縮減に向けた取組みを強力に進めること。

① 職員数は、平成30年11月1日現在の配置定数を基礎に積算すること。

② 法令の改正、施設の新増設、事業量の増大等に伴う人員増は、原則として組織機構の簡素化、事務処理方法の改善、事務事業の民間委託、職員の配置転換等によって措置すること。

さらに、現在の配置数についても、「平成31年度の組織、定数等の見直しについて（通知）」（平成30年9月25日付け30人事第254号）に従い、徹底した見直しを行うこと。

③ 国庫補助職員、事業費支弁職員については、適正な事業執行計画の下に、原則として補助対象人員又は事業費の範囲内で支弁することとし、不足額が生じないように努めること。

- ④ 給与費は、平成31年1月1日現在の現給見込額を基礎として積算すること。ただし、特別職については、知事等の給与の特例に関する条例（平成18年愛媛県条例第6号）による減額措置前の給料月額に基づくこと。
- ⑤ その他関係経費については、別途通知した「平成31年度予算積算単価表」により積算すること。
- (3) 社会保障関係経費については、国の概算要求方針で「年金・医療等については、前年度当初予算額に高齢化等に伴う自然増を加算した範囲内で要求。ただし、合理化・効率化に最大限取り組む」とされ、抑制の動きもあることから、国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握し、年間所要額を要求すること。
- (4) 公債費については、償還計画に基づき年間所要額を要求すること。
- (5) 維持管理費については、施設の適切な管理を図る中で効率的な運営を徹底し、要求すること。（枠配分額は一般財源ベースで平成30年度9月現計予算額（以下「前年度予算額」という。）の100%）
- なお、使用料収入等の実績が伴わない施設については、実績に応じて経費の縮減を図ること。
- (6) 公共事業費については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、公共事業に係る国の見直しの動きに特に留意して、導入すべき事業については適正に要求すること。（枠配分額は前年度予算額の100%）
- (7) 県単独事業費（投資的経費）についても、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査して要求すること。
- また、本来、公共事業費として計画されるべき事業が県単独事業費により実施されることのないよう、長期的視点に立って財源の効率的活用と計画的な事業の推進に努めること。（枠配分額は前年度予算額の100%）
- なお、地元市町の財政負担を伴う事業にあつては、事業の内容、負担額等について関係部局とあらかじめ十分連絡調整を行うこと。
- (8) 受託事業費については、事業の性格、事務量と職員の処理能力等を検討し、やむを得ないものについて要求すること。
- (9) 直轄事業負担金については、国の見直しの動きに留意し、事業計画の把握に努めて要求すること。（枠配分額は前年度予算額の100%）
- (10) 災害復旧事業費については、次により要求すること。
- ① 過年発生補助災害復旧事業費については、査定額を基礎に年次別復旧進捗率により積算した額
 - ② 過年発生単独災害復旧事業費については、既往年度における復旧状況を勘案した額
 - ③ 現年発生災害復旧事業費については、過去の復旧実績等を勘案した必要見込額
- (11) 大会開催（補助）経費については、事業の効果、必要性等を十分検討し、要求すること。
- (12) 貸付金、出資金等については、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮し、対象者、

方法、協調融資、金利等について十分精査、検討を行い、真にやむを得ないものについて要求すること。

(13) 一般行政指導経費は、事業の必要性・緊急性を十分検討し、要求すること。(枠配分額は前年度予算額の100%)

(14) その他

- ① 部局単独で対処することが困難な行政課題については、経費の効率化、重点化を図るため、関係部局で調整、協議の上で主管課を定め、当該課から必要な額を精査し要求すること。
- ② 地方局直接予算要求については、関係部局の予算要求と重複は認めないので、地方局と関係部局とで十分に調整、協議を行った上で、要求すること。
- ③ 公共工事に係る経費については、ローカルスタンダードなど新たな制度や基準の導入を検討しながら徹底した工事コスト縮減に努め、限られた事業費で同等以上の事業量が確保できるよう努めること。
- ④ 業務の電算化のため新たにシステム開発を行おうとする場合は、必ず企画振興部と技術面等を十分協議した上で、要求すること。
- ⑤ 地方創生のための交付金を活用する事業の予算要求については、「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」や地域再生計画等と整合を図る必要があるため、必ず企画振興部と十分協議した上で、要求すること。
- ⑥ 各種民間助成制度の積極的な利活用を図り、県負担の軽減に努めること。
- ⑦ 予算の編成段階はもとより、執行段階においても徹底した経費の節減に努めることとし、予算は全額執行するものという従来意識は捨て、不用となった経費については執行留保に努めること。
- ⑧ 特に新規事業については、成果目標等の速やかな達成に向け、年度当初から計画的に着手できるよう、年間の執行スケジュールを十分精査して要求すること。

3 債務負担行為に関する事項

債務負担行為は、制度本来の趣旨に基づく適正な運用に留意し、将来の財政運営を圧迫する原因とならないよう、対象事業及び限度額等について精査し、要求すること。

4 基金に関する事項

基金については、その設置目的を踏まえた必要性や規模の適正化にも十分留意しながら、各基金条例の規定に基づき、引き続き適正な管理・運用に努めること。

III 特別会計及び企業会計に関する事項

一般会計に準じ要求するとともに、当該会計の経営状況等を十分検討し、安易に一般

会計からの繰入金に依存することのないよう節度のある財政運営に徹し、健全経営の確立に努めること。また、繰越金については、特別会計の将来収支見込み等に基づいた適正な規模とすること。

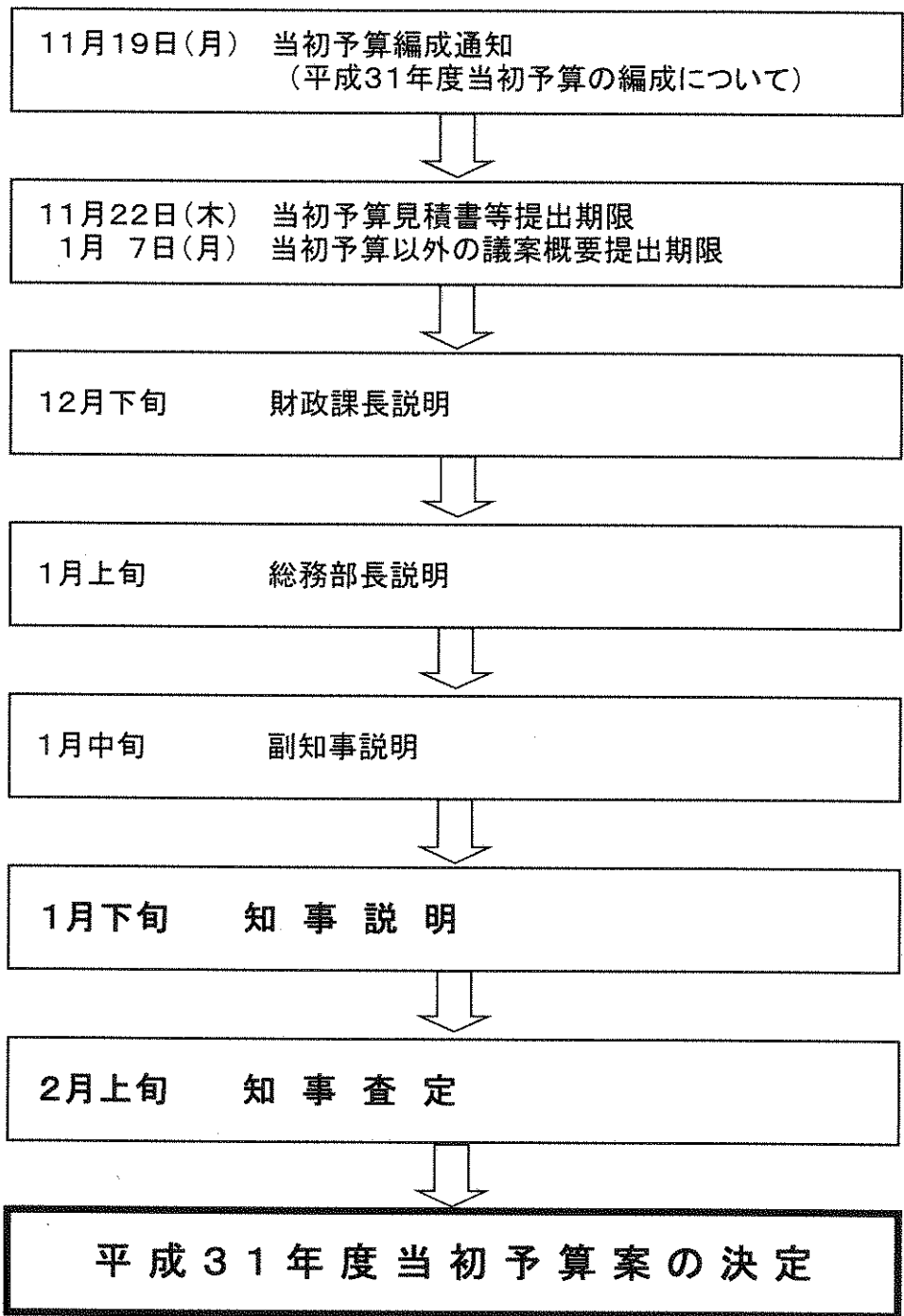
特に、企業会計については、厳しい経営環境に鑑み、収入の確保に特段の努力を払うとともに、事務事業の合理化、効率化を更に徹底し、独立採算による経営が確立されるよう十分配慮し、改善見通しを立てた上で要求すること。

IV その他の事項

- 1 要求に当たっては、別表に記載する重要政策（A経費）、一般政策（B経費）、経常的経費（C経費）の区分により整理すること。
- 2 提出すべき書類は、「愛媛県予算の編成及び執行に関する規則（昭和39年規則第48号）」の定めるところによるほか、別紙様式により作成の上、別途通知する部数を財政課へ11月22日（木）までに提出すること。
 - 当初予算見積書
 - 当初予算見積額一覧表
 - 当初予算見積額の事項説明書
 - 主要施策概要説明書
 - 予算要求状況表（別紙）
- 3 予算以外の案件については、件名及び概要説明書を来る1月7日（月）までに提出すること。
- 4 予算編成スケジュールは、別添参考の「平成31年度当初予算の編成スケジュール（予定）」のとおりである。

参 考

平成31年度当初予算の編成スケジュール(予定)



※ 国の予算編成の動向等によって、今後変更することもあります。

別 表

予算における重要度別分類基準（A・B・C 経費）

個々の事業について、重要度に応じて、重要政策（A経費）、一般政策（B経費）、経常的経費（C経費）に分類する。その分類の基準は、概ね次のとおりとする。

区 分	分 類 基 準
<p>重 要 政 策 (A 経 費)</p>	<p>経費の内容が政治的判断を必要とするもので、概ね次のような経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 政策的に重要な事業 2 重要な制度改革を伴うもの 3 後年度に多額の財政負担を生じるもの 4 重要な建築事業及び土地取得事業 5 投資的経費で重要なもの（大型県単、定型県単を含む） 6 職員経費のうち定数の変動に係るもの
<p>一 般 政 策 (B 経 費)</p>	<p>重要政策、経常的経費以外の経費とするが、概ね次のような経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経常的な事務事業であるが、特定財源等の変動に伴うもの 2 投資的経費 3 団体助成経費、大会開催（補助）経費、貸付金・出資金等 4 社会保障関係経費
<p>経 常 的 経 費 (C 経 費)</p>	<p>原則として、次の経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経常的な事務事業及び施設などの管理運営に要する経費 2 各種審議会、協議会等（継続分）に要する経費 3 経常的な講習会、研修会等に要する経費 4 各試験研究機関の経常的な試験研究に要する経費 5 経常的な指導、検査、取締り、許認可等に要する経費 6 職員経費 7 その他経常的な一般行政指導経費等

平成31年度予算要求状況表(一般財源ベース)

(単位:千円)

性質分類	枠配分額	枠配分対象経費			差引	枠配分対象外経費			年間所要額		
		当初予算 要求額	補正見込額	小計		当初予算 要求額	補正見込額	小計	当初予算 要求額	補正見込額	合計
	①	②	③	④=②+③	⑤=④-①	⑥	⑦	⑧=⑥+⑦	⑨=②+⑥	⑩=③+⑦	⑪=⑨+⑩
維持管理費											
公共事業費											
定型的単独事業費											
一般単独事業費											
直轄事業負担金											
一般行政指導経費											
団体助成経費											
30年度削減努力 の還元措置											
合 計											

(D)

【スクラップ・アンド・ビルド推進制度の活用状況】

廃止・縮小した額 A	新規・拡充した額 B	活用可能額 C(A×BはB-Aのうち少ない方)
------------	------------	-------------------------

推進制度を考慮した枠配分超過額(D-C)

【記載上の注意】

- ・対象は、一般会計の31年度年間予算(9月補正予算まで)とする
- ・要求は、年間予算を要求することとしているので、「補正見込額③⑦」の欄は、補正額の積算が困難なものなど、やむを得ない理由がある場合に限りその見込額を記入し、別紙様式Iを作成すること
- ・12月、2月補正(増額分)での要求見込額については、別紙様式2を作成すること(本表には算入しない)
- ・枠配分対象外経費については、財政課が指定したものに限り記入すること(別紙様式3～7を作成すること)
- ・「30年度削減努力の還元措置」の「枠配分額①」欄については、「合計」の「枠配分額①」欄の内数を記入すること
- ・スクラップアンドビルド推進制度を活用する場合は、活用状況を記入すること(別紙様式8を作成すること)

枠配分対象外経費要求状況
(地方局枠経費)

【部】	性質分類	新規	復旧・復興	事項名	31年度見積額	財源		内訳		備考
						国庫支出金	その他	一般財源		
				合計						
				東予地方局計						
				中予地方局計						
				南予地方局計						

(注) 1 「性質分類」は、「維持管理」「公共事業」「一般事業」「一般県単」「直轄事業」「一般行政」のうち該当する分類を記入すること
 2 「性質分類」ごとに小計を記載し、最後に部局の合計を記載すること
 3 「新規」欄は、新規事業に○を記載すること
 4 「復旧・復興」欄は、7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた事業に○を記載すること

スクラップ・アンド・ビルド推進制度の活用状況

【部(枠内)】		(単位:千円)	
事項名	金額	新規・拡充	
		事項名	金額
	国 他 県		国 他 県
	国 他 県		国 他 県
	国 他 県		国 他 県
合計	国 他 県		国 他 県

(注)1 新規・拡充に活用できる額は、廃止・縮小した額(一般財源ベース)の2倍以内とすること

2 「スクラップ・アンド・ビルドの概要」欄は、事業や補助制度の見直し、成果指標の状況等を記載すること

【部(愛顔枠)】		(単位:千円)	
事項名	金額	スクラップ・アンド・ビルドの概要	
			国 他 県
	国 他 県		
合計	国 他 県		

(注)1 「スクラップ・アンド・ビルドの概要」欄は、成果指標の状況等を記載すること

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」施策一覧

	番号	施策名
分野別計画	1	地域に根ざした産業の振興
	2	企業誘致・留置の推進
	3	新産業の創出と産業構造の強化
	4	若年者等の就職支援と産業人材力の強化
	5	快適な労働環境の整備
	6	力強い農林水産業を支える担い手の確保
	7	攻めの農林水産業を展開するための基盤整備
	8	選ばれる産地を目指した技術開発の推進
	9	愛媛産品のブランド力向上
	10	営業力の強化と市場拡大
	11	愛媛の魅力発信力の強化
	12	魅力ある観光地づくり
	13	国際観光・交流の振興
	14	自転車新文化の推進
	15	広域・高速交通ネットワークの整備
	16	地域を結ぶ交通体系の整備
	17	未来につなぐ協働のきずなづくり
	18	男女共同参画社会づくり
	19	人権が尊重される社会づくり
	20	地域を支える人材づくり
	21	地域集落の機能強化
	22	高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現
	23	障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり
	24	地域福祉を支える環境づくり
	25	生涯を通じた心と体の健康づくり
	26	安全・安心で質の高い医療提供体制の充実
	27	救急医療体制の充実
	28	快適な暮らし空間の実現
	29	ICT環境の整備
	30	消費者の安全確保と生活衛生の向上
	31	水資源の確保と節水型社会づくり
	32	交通安全対策の推進
	33	犯罪の起きにくい社会づくり
	34	原子力発電所の安全・防災対策の強化

	番号	施策名
分野別計画	35	防災・危機管理体制の充実
	36	災害から県民を守る基盤の整備
	37	安心して生み育てることができる環境づくり
	38	子ども・若者の健全育成
	39	魅力ある教育環境の整備
	40	確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進
	41	特別支援教育の充実
	42	教職員の資質・能力の向上
	43	学び合い高め合う生涯学習社会づくり
	44	個性豊かな愛媛文化の創造と継承
	45	スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり
	46	競技スポーツの振興
	47	環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進
	48	地球温暖化対策の推進
	49	環境への負荷が少ない循環型社会の構築
	50	良好な生活環境の保全
	51	豊かな自然環境と生物多様性の保全
	52	魅力ある里地・里山・里海づくり
	53	再生可能エネルギー等の利用促進
	54	低炭素ビジネスの振興
	55	恵み豊かな森林(もり)づくり
推進姿勢	56	地方分権改革の実現に向けた挑戦
	57	機能的な組織・業務体制の構築や効率的かつ効果的な行政運営に向けた挑戦
	58	財政の健全化に向けた更なる挑戦
	59	「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携
	60	多様な主体との協働・連携
	61	広域的な視点による他地域との連携
	62	独自性の高い“愛媛発”の新たな政策の創造
	63	新たな戦略の創造